

答申書（素案）

1 総括的事項

- （１）道路事業における環境影響評価において、交通量の把握は予測の基礎となる重要な要素である。現況の交通量及び将来の計画交通量を適切に把握し、これを反映させた環境影響評価方法書（以下「方法書」という。）とすること。

【資料 1－No. 2、5、8、14、19、21、22】

- （２）当該事業は一般国道 403 号道路の拡幅事業であり、一部に橋梁工事が含まれる。橋梁工事については複数の施工方法が想定されることから、これら複数の案について方法書に示し、環境影響を受けるおそれのある範囲及び環境影響評価項目を適切に選定すること。【資料 1－No. 4、6、10】

2 個別事項

- （１）ゼロ・オプションの検討について

計画段階環境配慮計画書（以下「配慮書」という。）において、ゼロ・オプションの検討は行われているが、方法書においては、経済面や社会状況の変化も考慮したゼロ・オプションの検討として、交通量の変化を具体的に示すなど、客観的な根拠を持ってより分かりやすく示すこと。【資料 1－No. 5、14】

- （２）大気質及び騒音・振動について

事業実施想定区域には住居や学校等が近接している区間が存在することから、方法書においては、工事の実施や自動車の走行による大気質及び騒音・振動について、適切な調査、予測及び評価の手法を選定すること。【資料 1－No. 8、21、22】

(3) 景観について

「国道 403 号フラワーロード」は、地域住民に親しまれた景観資源であることから、今後の在り方については、地域住民及び関係機関と十分な協議を行い、適切な環境保全措置を検討すること。【資料 1－No. 16、17、18】

(4) 温室効果ガスについて

配慮書において、環境要素として温室効果ガスが選定されていないことから、方法書においては、本事業における交通量の変化を十分に考慮し、事業実施における温室効果ガスの排出量について、適切な調査、予測及び評価の手法を選定すること。

【資料 1－No. 12、19】

(5) 文化財について

事業実施区域周辺には多くの埋蔵文化財包蔵地があり、事業実施区域にも埋蔵文化財が存在する可能性があることから、関係機関と十分な協議を行い、適切な措置を講じること。【資料 1－No. 13】

3 その他事項

方法書の作成にあたっては、文章や図の作成において工夫し、分かりやすい図書となるよう留意すること。